



文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム（BP）」

Brush up Program
for professional

奈良市 みらい価値共創 プロジェクト研究

参加者
募集

奈良市の経済の活性化及び 2025 年の大阪・関西万博を見据え、
共創を通じて奈良市の課題を解決し、社会に新たな価値を創出する
ご自身の事業構想計画を通じて奈良市の発展・地域活性化を
目指すプロジェクト研究の参加者を募集します。

2023年6月開講 募集要項



奈良市



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

奈良市みらい価値共創プロジェクト研究



気候変動やデジタル技術の革新など社会が大きく変容するなか、社会を見据え、多様化する住民及び顧客ニーズに合わせた新たな価値創造が求められています。特に、産官学の垣根を超えた共創により、新たな価値創出をおこなう企業も増えています。今後の持続可能な経営のためには、アイデアを共創を通じて、新事業創出やビジネスモデルの変革を実践していくことが不可欠ではないでしょうか。

奈良市みらい価値共創プロジェクト研究では、

- ・奈良市の経済活性化及び産官学の共創を通じて、地域の課題を解決できる新たな事業を構想します。
- ・事業の根本からアイデアを発想し、理想となる事業構想を構築します。
- ・SDGsやDXなど最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな顧客価値を創造します。
- ・異業種の企業やパートナーとの知の共有・探索や、コラボレーションによる事業創出活動を実現します。
- ・9か月間（2023年6月～2024年2月）の研究会を通じて自身の取り組みたい社会課題を深く研究し、奈良市の地域資源や社会課題を多視点で洞察しながら、既成概念から脱却した事業構想を構築できる人材を育成します。
- ・研究会終了後も、奈良共創チームを創設し、産官学の共創を模索していきます。



奈良市長 仲川げん

仲川げん 奈良市長メッセージ

奈良市では、2025年の大阪・関西万博を見据え、テーマのひとつである「未来社会を『共創』」するための取組を進めようとしています。

さまざまな事象が目まぐるしく変化する時代に適応し、持続可能な発展をしていくには、多様な主体との共創により地域課題を解決する新事業の創出、それらを担う中核人材の育成が不可欠です。

このたび、奈良市は事業構想大学院大学と連携し、大阪・関西万博が開催される2025年まで、「奈良市みらい価値共創プロジェクト研究」を実施いたします。私たちとともに未来社会を共創しようとする皆様のご応募をお待ちしております。

奈良市みらい価値共創プロジェクト研究の概要と特徴

奈良市みらい価値共創プロジェクト研究の全体概要

新事業の開発を行う9か月間の研究会

本研究会は、事業構想大学院の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づき、研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う9か月間の研究会です。

担当教員／副担当教員と20人の研究員

研究会は、担当教員/副担当教員が本研究期間を通してコーディネートとファシリテーションを行いながら、研究員の知見を高めながら推進していきます。

9か月間で20回開催

定例の研究会は、9か月間で20回開催。多彩なゲスト講師を招き、研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自の新事業創出を支援していきます。

「研究員」という資格を付与

プロジェクト参加者は、事業構想大学院大学附属の事業構想研究所 研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。研究員は非常勤（雇用関係なし）で、日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。



本プロジェクトのカリキュラムとして、事業構想計画をアウトプットとした、発・着・想、構想案、シミュレーション、リサーチ、計画、投資側とのコミットメントなどをプロセスとして研究しながら、研究員（参画する企業）の計画する新事業の実現性をともに画策していきます。研究員である皆様と、事業構想ノウハウを持った教授陣・研究の第一人者をゲスト講師として招聘し、三位一体となってプロジェクトを9か月間執り行います。



奈良市みらい価値共創プロジェクト研究の概要と特徴

奈良市みらい価値共創プロジェクト研究 4つの特徴

1：イノベーションを体系化した唯一のプログラム

新事業の開発を目的とした日本で唯一の大学、事業構想大学院大学の教授陣が、イノベーションに関する豊富な知識や方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。

2：経営資源を活かし、実践的な事業を構想

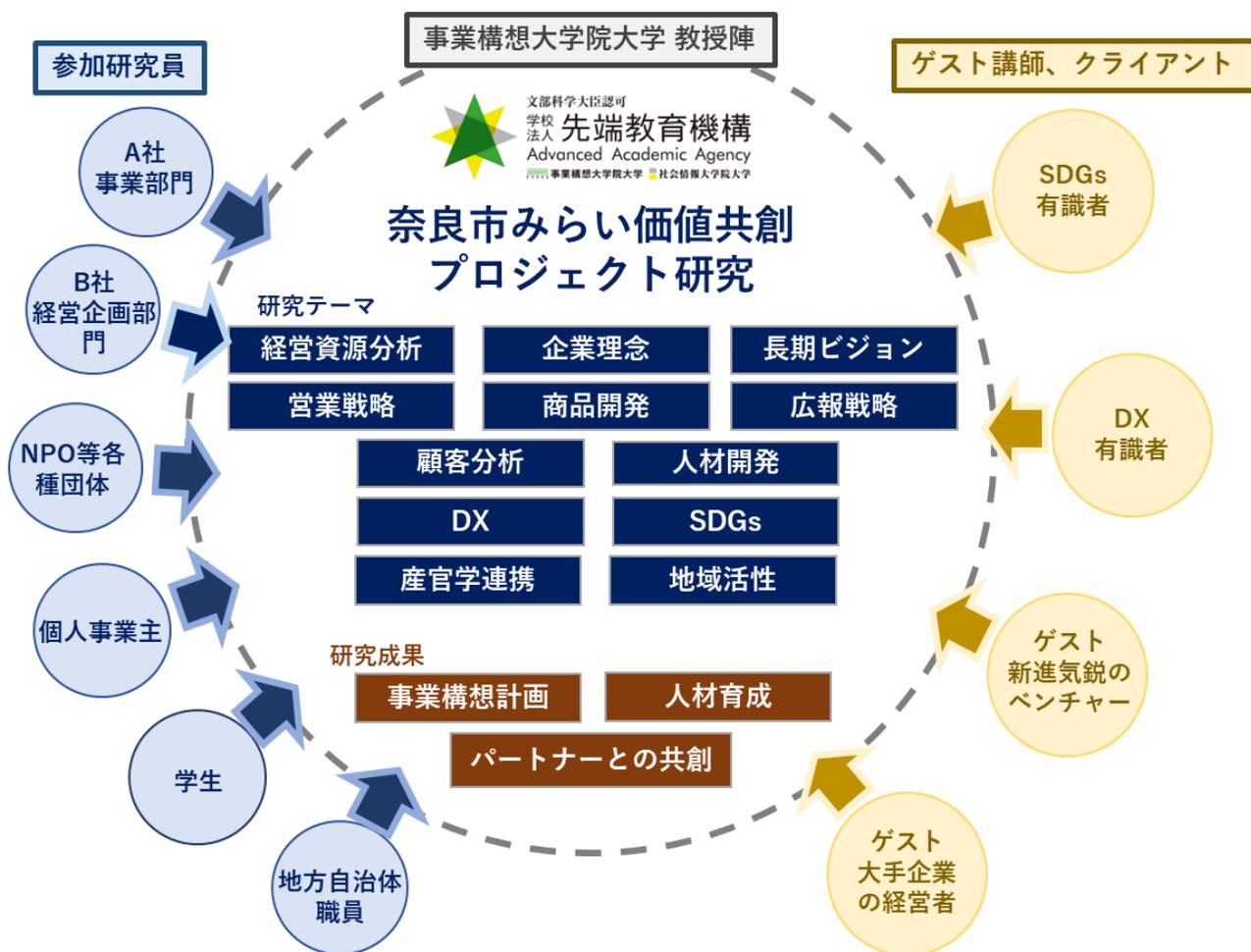
顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

3：最先端分野の有識者、第一人者とのネットワーク

本学がネットワークを有する、SDGsやDXなどの最先端分野における第一人者（官公庁・有識者・実践者・学者・起業家）から、ゲスト講師を招聘し、イノベーション支援を行います。

4：異業種との共創

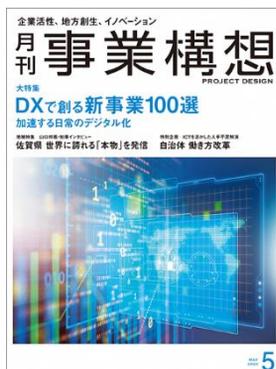
研究会は異業種の研究員で構成されます。自社の業界領域を超えた、新たな価値創造を加速します。



奈良市みらい価値共創プロジェクト研究の概要と特徴

最先端分野での幅広いネットワーク

事業構想大学院大学は出版部門を有しており、SDGsやDXなどの分野における最新事例・第一人者（官公庁・有識者・実践者）とのネットワークを構築しています。本プロジェクト研究において、各分野の本質を理解しながら、新たな事業の開発につなげることを目指します。



プロジェクト研究員の特徴

1. 担当教員や本学教員への個別相談
2. 事業構想大学院大学主催「事業構想スピーチ」への参加（年間約40回以上開催）
3. 図書館、サロンの利用、コトクリエ（事前予約制：平日9 - 18時利用可能）の利用
4. 電子書籍、オンラインデータベースの利活用
5. アーカイブ視聴
6. メディア利活用
7. 名刺、研究員証貸与

※このほか、本学が主催するセミナー・フォーラム・企画展などのイベントに参加できます。

サポート体制

●多彩な人的ネットワークの構築支援

専門家や自治体、官僚などをゲスト講師としてプロジェクト研究に招聘し、イノベーションに必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへもご招待いたします。

さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各社/各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

●フィールド・リサーチができる「研究員」としての資格を付与

社会課題をイノベーションを通じて解決する「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。

●メディア・プロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が自社の事業構想計画を策定します。

事業構想計画書作成

- 各研究員が、1点以上策定する。
- 計画書策定にあたって求められる観点
本市が重要なイベントと考える「大阪・関西万博」は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマ★としている。これは、参加者一人ひとりに対して「幸福な生き方は何か」を問うもの。住民が「幸福な生き方」ができるように、コンセプトである「未来社会を『共創』」を踏まえて、さまざまなステークホルダーを巻き込みつつ、地域経済の活性化を図ったり、奈良市の地域課題※を事業という手法で解決することで、社会に新たな価値を創造する。
- 構想計画には下記の項目が入っていることを推奨する。

1. 基本構想

概要、社会的背景、自社の新たな知財、基本的な事業構造

2. プロダクト開発構想

コンセプト／市場性／価格戦略／製造・仕入れ構想／ブランド戦略／差異化／フィールドリサーチ（顧客インサイト分析）

3. 営業、販売構想計画

販売構想（チャンネル・販促）／普及・維持構想／フィールドリサーチ

4. 事業組織構想

組織・人事構想

5. 資金構想計画

概算資金計画

6. マーケティング・コミュニケーション戦略

プロモーション戦略／広告・広報戦略／コミュニケーション戦略

7. 想定される障害と対策

8. スケジュール

★大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」<https://www.expo2025.or.jp/>

※具体例として、資源リサイクルの推進、耕作放棄地の解消、引きこもりの解消、山間地におけるモビリティの確保やその他持続可能性の強化、ニュータウンの再生 等

募集概要

プロジェクト期間

全20回、実施期間：2023年6月23日（金）～2024年2月16日（金） 各回半日程度

募集人数

20名程度

※募集にあたり、選考がございます。

※選考後の参加辞退はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。

※参加後、奈良共創チーム（後述）への加入をお願いいたします。

会場

大和ハウスグループ みらい価値共創センター「コトクリエ」＋オンライン
（詳細は別ページ参照）

※住所 〒630-8453 奈良県奈良市西九条町4丁目1-1

対象

- ・多様な主体と共創することで、奈良市の地域課題の解決を目指す企業等の方
- ・自社の経営資源や自身の技術を活用して、奈良市の経済活性化の推進に資する新事業の創出を目指す企業等の方
- ・共創を通じて新分野展開や、新たな収益の仕組みづくりを検討している企業等の方
- ・地域に貢献したいと考えている学生等

※30代を中心とした次世代の人材が対象です。企業の業種や規模は問いません。個人事業主の参加も可能です。

※研究期間を通して9割以上の日程に出席できる方が参加可能です。

研究員として参加いただく方のイメージ

- ・人脈や技術など、自社の経営資源を再定義し新事業を創出したい方
- ・今後、企業や団体等の組織の中核となっていきたいという強い思いをお持ちの方
- ・地域課題を解決し、奈良市をよりよくしたいという熱い思いを持っている方
- ・最後まで物事をやり遂げる能力のある方 など

申し込み締切と選考

一次審査 書類 5月23日（火）申込書類締切（必着） / 5月26日（金）結果

二次審査 面接 5月29日（月）・30日（火） / 6月2日（金）結果

申し込み書類

申込書、個人調書

申し込み方法

申し込み書類一式を、以下担当宛に電子メールにて提出

【送付先】学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所

「奈良市みらい価値共創プロジェクト研究」担当宛

メールアドレス：pjlab@mpd.ac.jp

研究参加費

無料（交通費等の実費は自己負担）

※各回、ご自身のPCをお持ち頂き参加をお願いいたします。

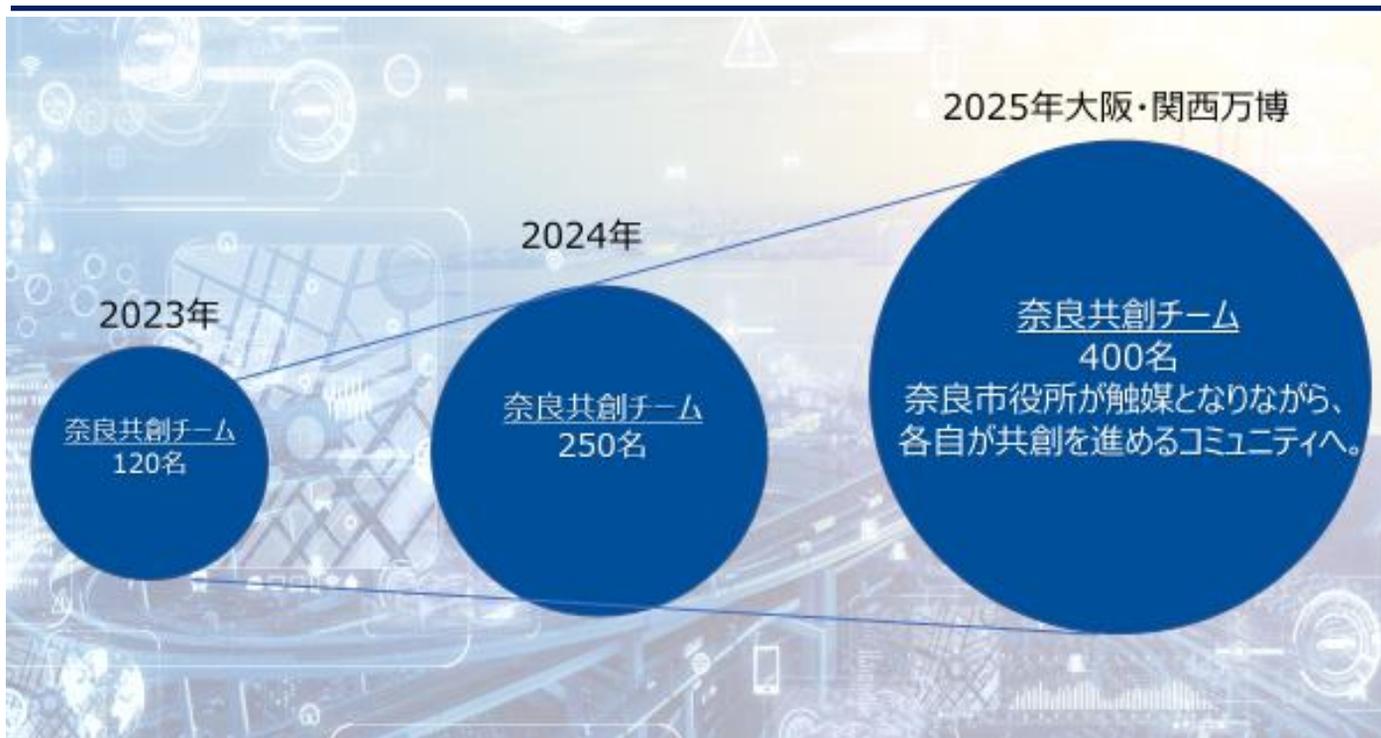
共催

奈良市・学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所

施設協力

大和ハウスグループ みらい価値共創センター「コトクリエ」

奈良共創チームについて



本プログラムの修了生と今後開催予定のワークショップに参加する受講生で、奈良共創チーム（卒業生コミュニティ）の組成を予定しています。

コミュニティでは、定期的なイベントや意見交換の機会を設け、奈良での共創のきっかけを提供していきます。

詳細は、プログラム開講中に発表予定です。

大和ハウスグループ みらい価値共創センター「コトクリエ」(会場)



地域に愛される 施設を目指して



みらい価値共創センターの愛称である「コトクリエ」※は、『コト』と『コ・クリエーション』が組合された造語です。『コト』には、かつての都を表す『古都』、また多種多様な人々をあらわす『個と』、そして未来を担う人財をあらわす『子と』といった様々な意味を持たせています。

敷地南東に設置した愛称銘板は、見る向きによって愛称やロゴが現れる仕掛け。「ものごとを片方だけからみるな」という創業者 石橋信夫の教えを表しています。

※企業グループ内公募により寄せられた作品の中で最優秀賞に輝き、愛称として採用されたものです。



河村 昌美

(かわむらまさみ)

事業構想大学院大学 事業構想研究所 教授

大学卒業後に横浜市役所入庁。福祉、広報、教育部門を経て、2004年にアントレプレナーシップ事業（庁内起業家制度、当時）により、日本初の「広告・ネーミングライツ事業（民間による行政資産の有効活用推進事業）」に関する新規事業部門を設立及び推進。現在全国の地方自治体で広く取組まれている同事業のスタンダードとなるビジネスモデルを構築。その後、2008年に新設された共創推進事業本部（現:政策局共創推進室）の設立メンバーとして、設立当初から2021年3月まで所属。社会・地域課題解決に資する公民共創（産官学連携）を専門として、数百件の様々な分野にわたる企業と行政のマッチング、コーディネート、コンサルティング、連携案件形成に携わる。

2019年からは、事業構想大学院大学事業構想研究所客員教授として、全国の自治体や企業を対象に公民共創や地域活性化・地方創生、SDGsなどに関する新規事業構想プロジェクト研究を担当。2021年4月から現職。

その他、全国での国・地方自治体や大学、学会、セミナーなどにおいて公民共創に関するアドバイザー、講師を多数担当。法務博士（専門職）。

執筆記事

産官学共創のキーファクター「SDGsから考える地域活性 横浜市の共創によるオープンイノベーション」（月刊事業構想2019年5月号）

横浜市の共創事業「対話」でオープンイノベーションを加速（月刊事業構想2019年6月号）

共創によるイノベーション 横浜市の方法論とビジョンとは（月刊事業構想2019年7月号）

農業と地域交通をテーマに設定 小諸市におけるプロジェクト研究（月刊事業構想2022年2月号）

主な著書・共著

横浜市広告事業推進担当（共著）『財源は自ら稼ぐ!—横浜市広告事業のチャレンジ』（ぎょうせい、2006年）

河村昌美・中川悦宏『公民共創の教科書』（事業構想大学院大学出版部、2020年）



樫野 孝人

(かしの たかひと)

事業構想大学院大学 事業構想研究所 客員教授

大学卒業後、(株)リクルートに入社。人材開発部、キャンパスマガジン編集長を経て、福岡ドーム（現PayPayドーム）に出向し、マイケルジャクソンなどのコンサートやプロ野球アジア太平洋カップ、シルクドソレイユ福岡公演などをプロデュース。

2000年に(株)アイ・エム・ジェイの代表取締役社長に就任し株式上場。国内最大手のwebインテグレーション企業グループ25社を経営。映画製作も手がけ、「NANA」「るろうに剣心」などのヒット映画も製作。その後、広島県庁の広報総括監として「おいしい！広島県！」、京都府庁参与として「もうひとつの京都」企画で、ショートショート・フィルムフェスティバル&アジアで観光映像大賞（観光庁長官賞）を2度受賞。

2015年に兵庫県議会議員に当選したが1期4年で引退。

現在は、かもめ地域創生研究所理事、株式会社CAP代表取締役、県立広島大学客員教授として地方自治体の審議委員やアドバイザー、コンサルティングを手掛けている。マニフェスト大賞優秀賞も3度受賞。

2022年に企画した広島県福山市とバットマンの舞台ゴッサムシティの友好都市提携も大きな話題となった。

主な著書・共著

著書

「地域再生7つの視点」「おいしい！広島県の作り方」「人口減少時代の都市ビジョン」「リクルートOBのすごいまちづくり」「仕事を楽しく整える力」「公務員のための情報発信戦略」など。

事業構想スピーチ（任意参加）

- 毎週、水曜日の19時から21時に2時間のスピーチを実施(年間約40回)
- 各界を代表するキーパーソンから、最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び「発・着・想」を得て、事業構想構築に活かします。

革新経営者

創業経営者

新規事業責任者

ネットビジネス
リーダー

都市計画・建築家

最先端分野研究者

最先端企業経営者

地域活性 実践者

社会起業家

クリエイター

哲学者

ブランド
マネージャー

過去の登壇例



藤田 晋

サイバーエージェント
代表取締役社長



おち まさと

プロデューサー



増田 宗昭

カルチュア・コンビニエンス
・クラブ
代表取締役社長



角 和夫

阪急阪神ホールディングス
代表取締役会長



コシノ ジュンコ

ファッションデザイナー



笹本 裕

Twitter Japan
代表取締役



谷田 千里

タニタ
代表取締役社長



出雲 充

ユーグレナ
代表取締役社長



長谷部 健

渋谷区長



渡部 一文

アマゾンジャパン
バイスプレジデント

事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員

下記の通り、事業構想大学院大学事業構想研究所のプロジェクト研究員の立場が付与されます。

◎研究員証



◎名刺



◎個別相談



◎事業構想スピーチ（年40回開催）



◎研究修了証



◎オンラインデータベース・アーカイブの活用



◎大学院環境（図書館・サロン）の活用



- ・ 履歴書に研究員の経歴が記載可能。また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証を授与。
- ・ 名刺、身分証の発行・貸与。
- ・ 大学院主催年約40回の「事業構想スピーチ」への参加。
- ・ 図書室やサロンなどの施設の活用。
- ・ オンラインデータベースの利用。
- ・ アーカイブ視聴。
- ・ 希望により学会発表、メディア掲載申請が可能。
- ・ 担当教授に随時相談可能

個人情報の取り扱いについて

本学が申込書類を通じて取得する個人情報は、①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、④本学からのお知らせ、⑤これらに付随する業務を行う目的のみに、事務局および担当教員が利用いたします。

問い合わせ先

申込やカリキュラムに関すること

学校法人先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

担当：桑田、大羽

〒107-8550 東京都港区南青山3-13-18

TEL: 03-6278-9031 FAX: 03-3478-8410

E-mail: pjlab@mpd.ac.jp

プロジェクト研究事業に関すること

奈良市総合政策部総合政策課

担当：高橋、小山

〒630-8580 奈良県奈良市二条大路南1-1-1

TEL: 0742-34-1150 FAX: 0742-34-4953

E-mail: sougouseisaku@city.nara.lg.jp



奈良市



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所